

2024年8月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	100	2,500	2,600	2Y発行▲26,000償還14,200	国債補完23,200 ▲29,200
2(金)	200	▲63,700	▲63,500	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 申告所得税揚げ	CP買入▲100 社債買入▲100 国債補完29,200 ▲26,000
3(土)					
4(日)					
5(月)	500	4,800	5,300	TB3M発行▲52,000償還58,000 交付税借入▲12,500期日12,500	国債買入12,900 CP買入▲500 国債補完26,000 ▲32,200
6(火)	400	1,400	1,800		CP買入▲100 国債補完32,200
7(水)	▲500	▲26,000	▲26,500	10Y発行▲26,000	全店共通(固)▲8,000
8(木)	▲1,000	1,000	0	交付税借入▲12,500期日12,500	
9(金)	▲500	▲11,000	▲11,500	30Y発行▲9,000	
10(土)					
11(日)					
12(月)					
13(火)	1,000	10,500	11,500	TB3M発行▲49,000償還58,000 TB6M発行▲37,000償還38,400	
14(水)	1,000	1,000	2,000		
15(木)	1,000	57,000	58,000	年金定時払い 源泉所得税揚げ 5Y発行▲23,000 個人向け3・5・10Y発行▲4,000(見込み) 個人向け3・5・10Y償還1,200 交付税借入▲12,500期日12,500	
16(金)	800	1,000	1,800		
17(土)					
18(日)					
19(月)	1,000	6,500	7,500	TB3M発行▲49,000償還58,000 10Y物価連動発行▲2,500	被災地支援▲400
20(火)	500	3,500	4,000	TB1Y発行▲32,000償還33,700 エネルギー借入▲4,500期日6,700	
21(水)	▲500	▲16,000	▲16,500	20Y発行▲10,000	社債買入500
22(木)	▲500	1,500	1,000		
23(金)	▲500	▲6,000	▲6,500	流動性供給▲6,000	
24(土)					
25(日)					
26(月)	500	15,000	15,500	TB3M発行▲49,000償還58,000 国有林野借入▲1,000(見込み)期日1,000	
27(火)	1,000	1,000	2,000		
28(水)	▲300	▲5,000	▲5,300	流動性供給▲5,000	
29(木)	▲500	1,000	500		
30(金)	800	4,500	5,300	地方譲与税譲与金の払い 交付税借入▲12,500期日12,500	CP買入4,000
31(土)					

計	4,500	▲15,500	▲11,000
---	-------	---------	---------

今月は、2日に税、保険料揚げ、15日に源泉所得税揚げ、年金定時払い、社会保障費の払いなどが予定されている。このほか、地方譲与税譲与金の払いなども見込まれる。
 主な不足日（見込み） 2日、7日、9日、21日 主に財政等要因
 主な余剰日（見込み） 13日、15日、26日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2024年8月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	4,500	1,030	3,470
財政等要因	▲ 15,500	▲ 55,750	40,250
国債等	▲ 97,600	▲ 100,556	2,956
国庫短期証券等	33,600	19,336	14,264
上記を除くその他	48,500	25,470	23,030
資金過不足	▲ 11,000	▲ 54,720	43,720

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2024年8月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	15,480	8,974	6,506	
租税	48,450	40,153	8,297	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,330	1,818	▲ 488	
社会保障費	▲ 16,290	▲ 10,087	▲ 6,203	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 1,950	▲ 2,052	102	
防衛関係費	▲ 4,340	▲ 3,239	▲ 1,101	
公共事業費	▲ 2,220	▲ 2,330	110	
義務教育費	▲ 950	▲ 933	▲ 17	
その他支払	▲ 8,550	▲ 14,359	5,809	
特別会計	▲ 68,820	▲ 35,280	▲ 33,540	
財政投融资	2,470	1,620	850	
外国為替資金	0	▲ 177	177	
保険	▲ 41,810	▲ 37,433	▲ 4,377	年金の定時払等
その他	▲ 29,480	710	▲ 30,190	
一般会計・特別会計等小計	▲ 53,340	▲ 26,306	▲ 27,034	
国債等	97,620	100,556	▲ 2,936	
国庫短期証券等	▲ 33,590	▲ 19,336	▲ 14,254	公募発行見込額約27.1兆円
国債等・国庫短期証券等小計	64,030	81,220	▲ 17,190	
調整項目	▲ 50	▲ 4,874	4,824	
総計	10,640	50,040	▲ 39,400	

◆2024年8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（税・保険料揚げ）、7日（10Y発行）、9日（30Y発行）、21日（20Y発行）。
 主な余剰予定日は、13日（TB3M・6M償還超過）、15日（年金定時払い）、26日（TB3M償還超過）。

◆2024年8月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）は、政策金利の引き上げを受け、レート水準が0.20%台に上昇したものの、参加者の顔ぶれに大きな変化は見られていない。引き続き、オファーサイドは日銀当座預金を持たない投信業態が中心となる一方で、ビッドサイドは邦銀勢を中心に付利金利との裁定や特別当座預金制度を意識した調達が行われており、今後も同様の展開が想定される。ターム物については、9月末を控え、比較的期間の短い物が中心となる事が予想される。

【CP市場】

CP市場については、政策金利の引き上げを受け、全般的に発行レートが上昇する中、引き続き金利先高観も残る事から、今後も緩やかな上昇が見込まれる。一方で、発行期間については、9月末を控え1ヶ月前後の物が中心となる事が予想され、発行残高についてはやや減少傾向となる事が想定される。

【短国市場】

短国市場については、政策金利の引き上げを受け、全般的にレートが上昇しているものの、国債買入額の減額計画が緩やかなペースとなった事から、引き続き玉確保ニーズの強い展開が想定される。レート水準については、利上げ直後で水準が定まりにくい状況にあるものの、当面は3M物で0.10～0.20%、6M物で0.13～0.25%、1Y物で0.25～0.35%程度での推移が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入